

平成 28 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 34 号

平成 29 年 8 月 23 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 井 村 行 夫

平成 28 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

#### 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平成27年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

## 目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	… 1
2 審査の期間	… 1
3 審査の手続	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 1
(1) 業務実績概要	… 1
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 3
(4) 財政状態について	… 6
(5) 建設改良費について	… 7
3 是正改善を要する事項	… 7
第3 審査の意見	… 8

### [決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュフロー計算書



# 平成 28 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

鳥羽市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 29 年 5 月 15 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

### 2 経営状況について

#### (1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	H26	H27	H28	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,340	8,411	8,287	△124	△1.5%	
給 水 人 口	人	20,158	19,804	19,399	△405	△2.0%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,343,410	4,224,948	4,233,834	8,886	0.2%	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,852,767	3,787,865	3,793,538	5,673	0.1%	
用 途 別	一般家庭用	m <sup>3</sup>	1,800,428	1,785,306	1,768,094	△17,212	△1.0%
	営業用	m <sup>3</sup>	1,939,760	1,894,319	1,920,218	25,899	1.4%
	その他	m <sup>3</sup>	112,579	108,240	105,226	△3,014	△ 2.8%
有 収 率	%	88.7	89.7	89.6	△0.1	—	
総 収 益	千円	1,542,187	2,108,219	1,464,558	△643,661	△30.5%	
総 費 用	千円	1,436,131	1,772,940	1,145,514	△627,426	△35.4%	
純 利 益	千円	106,056	335,279	319,044	△16,235	△4.8%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8287 戸で前年度と比較すると 124 戸(1.5%)減少し、給水人口は 1 万 9399 人で前年度と比較すると 405 人(2.0%)減少している。

総配水量は 423 万 3834m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 8886m<sup>3</sup>(0.2%)増加し、有収水量については 379 万 3538m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 5673m<sup>3</sup>(0.1%)増加となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 1 万 7212m<sup>3</sup>(1.0%)減少、営業用給水で 2 万 5899m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。

有収率は 89.6%で前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	1,606,682,000	1,375,133,803	△231,548,197	85.6%
簡易水道収益	91,276,000	88,811,739	△2,464,261	97.3%
営業外収益	98,356,000	104,753,660	6,397,660	106.5%
特別利益	8,366,000	2,355,951	△6,010,049	28.2%
計	1,804,680,000	1,571,055,153	△233,624,847	87.1%

収益的収入の決算額は15億7105万5153円で、予算額に対し87.1%の収入率となり、予算額を2億3362万4847円下回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,366,222,000	1,082,136,879	0	284,085,121	79.2%
簡易水道費用	126,538,000	116,654,855	0	9,883,145	92.2%
営業外費用	31,459,100	30,934,824	0	524,276	98.3%
特別損失	2,000,000	234,785	0	1,765,215	11.7%
予備費	2,590,900	0	0	2,590,900	0.0%
計	1,528,810,000	1,229,961,343	0	298,848,657	80.5%

収益的支出の決算額は12億2996万1343円で、予算額に対し80.5%の執行率となり、予算額を2億9884万8657円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

項目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	319,600,000	240,000,000	△79,600,000	75.1%
分担金	1,411,000	2,014,200	603,200	142.7%
負担金	12,776,000	3,300,480	△9,475,520	25.8%
国庫補助金	50,000,000	16,920,000	△33,080,000	33.8%
他会計補助金	32,233,000	32,232,227	△773	100.0%
計	416,020,000	294,466,907	△121,553,093	70.8%

資本的収入の決算額は2億9446万6907円で、予算額に対し70.8%の収入率となり、予算額を1億2155万3093円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	468,635,000	297,624,352	113,800,000	57,210,648	63.5%
企業債償還金	117,940,000	112,879,996	0	5,060,004	95.7%
投資	35,000	27,665	0	7,335	79.0%
計	586,610,000	410,532,013	113,800,000	62,277,987	70.0%

資本的支出の決算額は4億1053万2013円、翌年度繰越額は1億1380万円で予算額に対し70.0%の執行率となり、予算額を6227万7987円下回っている。

(3)経営成績について

ア)経営実績について

費用の前年度との比較増減対照は別表「第1表」のとおりである。

また、平成26年度から平成28年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%) ※消費税抜き

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	1,542,187,256	2,108,218,654	1,464,557,606	△643,661,048	△30.5%
営業収益	1,332,789,229	1,908,232,817	1,273,364,412	△634,868,405	△33.3%
簡易水道収益	94,097,696	85,221,112	82,607,474	△2,613,638	△3.1%
営業外収益	96,256,940	103,520,951	106,229,769	2,708,818	2.6%
特別利益	19,043,391	11,243,774	2,355,951	△8,887,823	△79.0%
水道事業費用	1,436,130,869	1,772,940,166	1,145,513,618	△627,426,548	△35.4%
営業費用	1,112,325,982	1,612,591,480	1,026,257,053	△586,334,427	△36.4%
簡易水道費用	136,325,595	126,322,590	115,360,782	△10,961,808	△8.7%
営業外費用	7,112,099	5,171,135	3,678,388	△1,492,747	△28.9%
特別損失	180,367,193	28,854,961	217,395	△28,637,566	△99.2%
当年度純利益	106,056,387	335,278,488	319,043,988	△16,234,500	△4.8%

平成28年度の経営実績は、収益14億6455万7606円(前年度比30.5%減)、費用11億4551万3618円(前年度比35.4%減)で、差引3億1904万3988円(前年度比4.8%減)の純利益が生じている。

水道事業収益については、使用水量が増加したが、受託工事収益が6億4306万3381円減少したことにより、営業収益で6億3486万8405円(前年度比33.3%)の減少となっている。また、営業外収益で長期前受金戻入として前年度より321万1286円増の9894万1014円を収益計上している。

水道事業費用については、営業費用が5億8633万4427円(前年度比36.4%)の減少、簡易水道費用が1096万1808円(前年度比8.7%)の減少、営業外費用が149万2747円(前年度比28.9%)の減少、特別損失が2863万7566円(前年度比99.2%)と大幅な減少となっている。

イ)経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成26年度から平成28年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成27年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H26	H27	H28	年鑑指標	
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	121.3	120.2	127.7	111.2
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.27	0.17	0.17	0.13
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.20	0.19	0.19	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は127.7%(前年度比7.5ポイント向上)で、同規模団体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率、及び固定

資産の利用度を示す固定資産回転率ともに同規模団体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の配水能力は、49,000m<sup>3</sup>/日となっている。

施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H26	H27	H28	年鑑指標
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	—	16,993	16,286	17,013	10,539
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,899	11,543	11,599	8,134
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	70.0	70.9	68.2	77.4
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	24.3	23.6	23.7	54.8
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	34.7	33.2	34.7	70.8

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は23.7%(前年度比0.1ポイント向上)、最大稼働率は34.7%(前年度比1.5ポイント向上)、負荷率は68.2%(前年度比2.7ポイント低下)となっており、依然として、同規模団体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

エ) 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成26年度から平成28年度までの関連指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H26	H27	H28	年鑑指標
給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用-受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	264.88	247.19	242.34	168.20
供 給 単 価	円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	302.08	291.40	292.66	171.09
家 庭 用 料 金	10m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	1,440	1,050	1,050	1,585
	20m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	3,140	2,750	2,750	3,258

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は、242.34円で、前年度より安価となっているものの、全国同規模団体と比較すると、依然かなり高くなっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水収益を示す供給単価は292.66円となっており、これも全国同規模団体と比較するとかなり高くなっている。一方で、家庭用料金を比較すると、10m<sup>3</sup>単価で1,050円、20m<sup>3</sup>単価で2,750円となっており、同規模団体の料金と比較しても家庭用料金としては、全国同規模団体と比較すると安くなっている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成 26 年度から平成 28 年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H26	H27	H28	年鑑指標
職 員 数	人	—	13	12	11	11
平均給与月額	円	—	625,594	451,560	464,239	484,869
職員一人あたり	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	1,551	1,650	1,764	2,992
	給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	296,367	315,655	344,867	342,683
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	109,761	166,121	123,270	60,679

職員一人あたりの給水人口、給水量については、職員数の減少の一因等により、前年度より増加したものの、地域の特殊性等から、同規模団体と比較しても、依然少ない状態である。また、職員一人あたりの給水量は低く、営業収益は昨年度より 4 万 2851 円減少しているが、同規模団体と比較しても依然として相当高くなっている。この要因は、受託工事による収益と職員数の減少が起因していると考えられる。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成 26 年度から平成 28 年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H26	H27	H28	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	198,909	133,030	112,880	—
企業債利息	千円	—	19,714	16,378	13,546	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.1	12.1	10.2	25.8
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.7	1.5	1.2	8.6
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	68.2	65.9	58.1	84.3

平成 28 年度における企業債償還元金は 1 億 1288 万円、企業債利息は 1354 万 6223 円となっており、元金・利息とも毎年減少傾向にある。これは、過去に行った低金利である企業債への借入と償還元金についても償還が進んでいると判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は 10.2% (前年度比 1.9 ポイント良化)、企業債利息対料金収入比率は 1.2% (前年度比 0.3 ポイント良化) で、同規模団体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は 58.1% (前年度比 7.8 ポイント良化) で、年々減少傾向を示している。

(4)財政状態について

鳥羽市水道事業の平成 28 年度末の財政状態は別表「第 2 表」のとおりである。

ア) 資産について

資産合計は 78 億 232 万 8064 円で、前年度と比較すると 1 億 5252 万 3216 円(1.9%)減少している。この要因は、固定資産のうち機械及び装置が 1 億 3867 万 1128 円及び建設仮勘定が 5980 万 3689 円増加したものの構築物が 2 億 1007 万 810 円減少し、流動資産の現金預金が 1 億 3792 万 2309 円減少したことによるものである。

イ) 負債について

負債合計は 26 億 3885 万 2483 円で、前年度と比較すると 4 億 7156 万 7204 円(15.2%)減少している。この要因は、固定負債の企業債が 1 億 1915 万 4759 円増加したものの、流動負債の未払金が 4 億 8755 万 4282 円とその他流動負債が 5799 万 1641 円減少したことによるものである。

ウ) 資本について

資本合計は 51 億 6347 万 5581 円で、前年度と比較すると 3 億 1904 万 3988 円(6.6%)増加している。この要因は剰余金の利益剰余金が 3 億 1904 万 3988 円(29.1%)増加したことによるものである。

剰余金処分計算書(案)によると当年度末処分利益剰余金は、建設改良に 3 億円、残りの 1904 万 3988 円を減債に積立てるものとしている。

エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 1606 万 5106 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2181 万 5614 円、過年度分損益勘定留保資金 9424 万 9492 円で補てんされている。

オ) 企業債及び一時借入金

平成 28 年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	739,859,167	240,000,000	112,879,996	866,979,171
財務省	529,012,499	240,000,000	60,665,832	708,346,667
地方公共団体金融機構	26,034,927	0	11,819,288	14,215,639
百五銀行鳥羽支店	98,355,989	0	19,160,870	79,195,119
鳥羽志摩農協鳥羽支店	86,455,752	0	21,234,006	65,221,746
一時借入金	0	0	0	0
合計	739,859,167	240,000,000	112,879,996	866,979,171

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H26	H27	H28	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.0	82.2	87.3	66.2
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.8	8.9	10.5	30.0
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	132.5	89.9	85.9	128.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	600.3	293.7	1158.0	391.5

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 87.3% (前年度比 5.1 ポイント良化) で、類似団体等より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.5% (前年度比 1.6 ポイント低化) となったが、同規模団体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は 85.9% (前年度比 4 ポイント良化) だが、同規模団体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1158.0% (前年度比 864.3 ポイント良化) で、同規模団体の指標を大きく上回っている。

(5) 建設改良費について

平成 28 年度の建設改良費の決算額は、2 億 9762 万 4352 円となっており、その内訳は、配水及び給水施設費で 2 億 9164 万 9884 円、簡易水道建設改良費で 297 万 7560 円、固定資産購入費で 299 万 6908 円となっている。この主なものとして、岩倉水源地7号送水ポンプ設置及び坂手加圧施設送水設備更新工事及び岩倉水源地無停電電源装置更新工事等が行われている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては有収水量は379万3538 $\text{m}^3$ で、一般家庭用等の水量は減少となったものの営業用では「伊勢志摩サミット」等の影響により、前年度と比較して5,673 $\text{m}^3$  (0.1%)の微増となったが、一方で、受託工事に伴う収益が減少し、当年度純利益として前年度より1623万4500円 (4.8%)減の3億1904万3988円となった。本年度の有収率は、89.6%で前年度と比較すると0.1ポイント減少したものの平成27年度と比較すれば向上しており、また、料金の収納率向上に努めていることが窺われ、さらには、経常収支比率などの指標も同規模事業体に比べて良好で、総じて見れば、良好な経営成績を維持しているものと認められる。

しかし、最大稼働率などの指標が示すとおり、観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大になっているといわざるをえない。また水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況である。短期的な収益の源であった受託工事業も最終段階を迎えていることから、引き続き費用の削減等、経営の健全化に努める必要がある。

このような状況のなか、有収率の向上を図るために、定期的な漏水調査や検針業務委託先との連携をより強化し、漏水の早期発見・早期修繕に取り組むなど引き続き良好な経営を維持するよう努められたい。

年度末の現金預金の現在高は、18億1387万243円であって、対前年度で1億3792万2309円の減少をみているが、減債基金、建設改良積立金への積立ても確保しており、資金繰りについては十分な状態で、財政状態の安全性は確保できていると認められる。

一方、既存の老朽化した設備や管路更新の財政負担が増加することも予想されるなか、大規模地震発生に備えた施設の耐震化についても喫緊の課題となっている。先に述べたように現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、施設等の維持更新や計画的な投資に努められたい。

現時点での良好な経営状況を生かして、「鳥羽市水道ビジョン」に掲げる「安心・安全できらり輝く鳥羽の水」を実現すべく、給水拠点对策事業、基幹施設の更新・耐震化補強事業、基幹管路の経年管更新事業等の実施計画に基づき、適正な改良整備に取り組み、将来に向けて災害に強い水道設備の整備を進め、強固で安定、健全な経営に図られたい。また、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、本来の目的である公共の福祉増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

なお、退職手当の支出が行われているが、会計処理上直接、退職給付引当金が充てられており予算経理の対象とされていない。これは総務省から示された平成26年度地方公営企業会計（新会計基準）に基づいて適正に処理した結果であり、貸借対照表には反映されているのではあるが、予算制度を採る以上は退職給付が予算及び決算に反映されるべきではないかとの疑念の残るところであるので申し添える。

# 決算審査資料



